

出資金名：米州開発銀行 出資金

国際機関等名	米州開発銀行 (略称) IDB					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課					
最近3年間の我が国支払額及び提出率、ODA率						
単 位	金 額				提出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レート		
平成14年度						
平成13年度						
平成12年度						
提出上位5ヶ国						
	国 名	率(%)			左の率及び順位は 2002年末のもの (日本は5.0%で第6位)	
1位	米国	30.0				
2位	アルゼンチン	10.8				
3位	ブラジル	10.8				
4位	メキシコ	6.9				
5位	ベネズエラ	5.8				
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
米州開発銀行(IDB)は、中南米地域の貧困削減、持続的成長、近代化等に取り組んでいる国際開発金融機関である。特に最近では、アルゼンチンに端を発した金融危機に対処するため、緊急融資制度の拡大や貿易信用の導入等を行ってきており、中南米地域経済の安定化に貢献している。我が国は、IDBに対する出資を反映して5.0%の投票権を有している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
1999年にIDBの機関戦略として貧困削減戦略及び持続的経済成長を2つの柱とし、その下に社会セクター開発、近代化、競争力、地域統合を置いて進めていくことが取り決められており、現在は個々の戦略の検討段階にある。また、効果的な開発を行うため、プロジェクトの開発、評価、実施、国別戦略等に係るIDBのシステム改善に係るアクションプランを策定することとなっている。さらに適切な信用リスク管理による銀行の財務健全性を確保するために新たな引当金制度(New Capital Adequacy Framework)について検討している。我が国としてこのような一連の取組みを評価している。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注)	18人 うち 5人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		1,473人 1.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)	職 員 氏 名		備 考			
民間部門局長	豊田博		財務省出身			
財務局次長	木村茂樹		財務省出身			
駐日事務所長	小林敏雄		財務省出身			
多数国投資基金(MIF)局次長	岸本憲明		JBIC出身			
地域第2局次長	中村啓介					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。						
なお、IDBにおける日本人職員増加のための活動としては、日本人の職員リクルートのためのIDB人事局長訪日(随時)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリアフォーラム」の開催(2003年5月、於 東京)等がある。						

(注)ここでの「幹部」は、IDBの職階でエグゼクティブ スタッフを指す(専門職員全体の3.0%が該当)。